

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育てために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るために「高い指導力と情熱溢る教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
--------------	----------------------	----------------	----------------	-------------	---	------------------	---------------------------------------

担当課 教育企画課

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

施策	幼児教育の充実	施策指標(単位)						達成率 (%)	
		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
②施策目標	幼児が人間形成の基礎となる適切な教育を受けています。	---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
③施策を取巻く環境	国・県等の動向 国において、すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するため、「子ども・子育て新システム」の検討が行われているとともに、家庭の所得等により生ずる教育格差をなくし、社会全体で次代を担う子どもたちを育て、子育てにおける教育費負担軽減等を図る「子ども手当」が創設されるなど、幼児期における教育環境の整備が重視されている。 外部意見その他 ・小一プロブレムへの関心が高まっており、幼稚園・保育園と小学校における教育の円滑な接続の必要性が指摘されている。	---	41	42	44	46	47	80.9%	
		指標① (総合計画に基づく指標)	---	41	42	44	46	47	
		指標②	---	---	---	---	---	---	#DIV/0!
		指標③	---	---	---	---	---	---	#DIV/0!
		指標④ (特記事項)							

市民の 施策満足度	18.4%	市民の 施策重要度	67.6%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	幼稚園における地域子育て支援事業実施園数は横ばいであるものの、事業数は増加傾向にあり、概ね目標は達成されている。	
⑤市民意識調査結果				必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	増加している	● 横ばい		減少している	説明	すべての子どもの育ちを支える上で、幼児期における教育が重要であり、その教育機会の確保が指摘されている。
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である		不十分な事業が一部ある		不十分な事業が複数ある	説明	幼児教育の充実を図るために必要不可欠な事業であり、効率的に実施できている。		
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である		やや不十分である		不十分である	説明	幼児教育の中心的教育機関である幼稚園を活用したり、幼稚園の教育的役割や子育て支援機能を高めることにより、十分に効果が上がっていると思われる。		

⑦現状分析と課題の抽出
③⑤⑥をええ分析)

成果が見られる点
社会環境の変化、家庭や地域の教育力の低下を背景に、人間力の向上を図る上で、幼児期における教育の重要性はますます高まっている。幼稚園における地域子育て支援事業実施園数は横ばいであるものの、事業数は増加傾向にあり、子育て支援機能としての役割が大きくなっている。地域学校園の推進を通して、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組み数も増加し、幼保小連携が強化されてきている。

改善の必要な点
幼稚園における地域子育て支援事業実施園数の増加に努めるとともに、小一プロブレムへの対応を図るため、小中一貫教育を推進する中で、幼稚園・保育園と小学校との連携を強化し、就学前教育・保育と小学校教育とのより一層の円滑な接続を図る必要がある。

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	幼児教育の充実を図るために、教育の縦の連携、幼稚園を活用した地域における子育て支援、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実など、多角的に必要な事業を実施していることから、引き続き事業を継続するとともに、地域学校園の推進を踏まえて、幼稚園・保育園・小学校の更なる連携の強化を図る。	➡	策評価 意	同左
	重点事業	平成24年度からの小中一貫教育の実施にあわせ、小一プロブレム解消に向けた幼保小の連携強化を図るため、より効果的な事業の実施に努める。			
	見直し事業				

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	幼保小連携推進事業	幼稚園・保育所・小学校の幼児、児童、教職員及び保護者	H4	各学校における連携事業取組数(年間)	2	2	1,325	0	A	継続	子どもの健やかな育ちのために教育の円滑な接続が必要であることから、地域学校園の推進において、幼保小の教職員間の共通理解のもと、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続をはかり、子どもの豊かな育ちを支えること。
					2.3	3.0					
2	子育てランド事業補助金	未就園児を対象とした子育て支援活動等を実施している幼稚園	H13	幼稚園地域子育て支援事業実施園数	42	44	12,650	11,870	A	継続	家庭や地域と連携した子育て支援策として、幼稚園の子育て支援機能を活用することは有効であることから、本事業を継続して行うとともに、新システムに伴う幼保一元化の検討の中で、子育てランド事業補助金のあり方についても検討すること。
					38	38					
				未就園児親子教室事業等の事業数	135	135					
					116	125					

様式 2

3	幼稚園就園奨励費補助金		私立幼稚園に就園している園児の保護者	S47	対象園児数	10,396	10,120	664,684	726,465	A	継続	すべての子どもに対して幼児教育の機会を確保する上で必要な事業であり、継続して実施するが、新システム等の国の動向を踏まえながら、より効果的な負担軽減策となるよう併せて検討すること。
	担当課	保育課				10,209	10,268					
4	幼稚園運営費補助金		私立幼稚園及び宇都宮地区幼稚園連合会	S44	健康診断実施園数	48	47	12,506	13,328	B	継続	幼児一人ひとりの望ましい発達を促していくため、幼児の健康管理及び幼稚園職員の資質向上等幼稚園における教育の充実に努める必要があることから、継続して実施すること。
	担当課	保育課				48	47					
					発達支援児受け入れ実施園数	5	5					
						5	7					
施 策 事 業 費 合 計								691,165	751,663			